

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(都道府県分) 個票

自治体名

羽咋市

(都道府県: 石川県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業			
区分	結婚に対する取組			
関連事業メニュー	2.1.3 その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組			
個別事業名	縁結び支援事業オンライン婚活	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	令和2 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	3,925,000			円
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	<p>「第2期がんばる羽咋創生総合戦略」(計画期間 令和2年度~令和6年度)において、結婚・出産・子育てへの総合的支援を基本目標として掲げ、「結婚」「妊娠・出産」「子育て」といったライフステージごとの施策の柱を構成している。 同総合戦略 基本目標Ⅲ 若者の生活、子育てを切れ目なく支援 ①若者の婚活支援を強化 ②妊娠・出産・子育てまでの総合的支援の充実 本事業については、上記の①の施策の柱に位置付けられる。</p> <p>(地域の実情と課題について) 若い世代が結婚に対する意識を高めるための講座の開催をはじめ不妊治療費助成制度や子育て応援券などの経済的支援、保育事業や子育て支援サービスの充実などを中心に事業を進めているところである。 しかし、晩婚化・晩産化が進む中、年々婚姻数と出生数が減少している状況であり、子どもの数を増やすためには、定住対策と同時に若い世代の早期結婚・多子出産に向けた意識づくりが必要となっている。</p> <p>男女独身者(25~45歳)に婚活や結婚についての意識調査で、 ・「結婚相手に対してこだわる条件」は、男女とも性格が1番 ・「結婚と恋愛で求める条件は違う」と思っている男女は50%以上 ・「恋人が欲しいと思う季節」は男女とも半数近くが「冬」に強く思う。 という結果から、独身者のニーズにより的確に対応するため、今後の事業に反映していきたいと考えているところである。</p>			
(個別事業の内容) ※(注)3	<p><個別事業における現状と課題> 【現状】 新型コロナウイルスの影響から、大人数で会う機会や外出が減り、集合形式のイベントは自粛傾向である。 【課題】 今までの独身者の出会いの場を創出する方法ではなく、新しい生活様式を取り入れた方法で、結婚の希望に向けた活動を止めないための取組を推進する必要がある。</p> <p><課題への対応> R2から継続して、オンラインのセミナーやイベントを実施する。 今までオンラインイベントの進行については、プロのアドバイザーが行っていたが、イベント終了後も恋愛相談に乗ってほしいという要望があったため、R3は進行役をプロアドバイザーと市結婚相談員が対応することで、イベント終了後も恋愛や人生の良き相談役という観点から、成婚へと効果を見込むことができる。 また、オンラインだけでなくコロナ禍での集合型のイベント開催の要望もあったことから、密にならず、大声をださず、人と人が触れ合えない体験型のイベントを実施する。この進行役についてもプロアドバイザーと市結婚相談員が対応する。</p>			

個別事業の内容

○個別事業 縁結び支援事業～オンライン婚活～

①オンライン婚活セミナー

<定員> 1回あたり20人
<回数> 男性4回 女性2回
<内容>

好感のもてる表情と会話力
異性とのコミュニケーション力
オンラインでのアピールポイントなど

②オンライン婚活イベント

<定員> 1回男女各10人(計20人)
<回数> 9回(計180人)
<内容>

・セミナー参加者は優先的に、イベントに参加し、セミナーで習得した内容を実践する。
・イベント参加者は、事前に相性をマッチングシステム(業者が開発したシステム)を使って知ることができる。
・オンライン婚活イベント内容は、①自己紹介②全員でグループワーク③1×1での対話とする。
※飲食費については参加者負担とする(当計画には含まない)

参加申込は、スマートフォンやパソコンで申し込み、自分のプロフィールを入力後、異性との相性を事前に知ることができるマッチングシステム(業者が開発したシステム)を利用することで効率的なマッチングを行うことができる。このマッチングシステムは、市が保有するものではなく、本事業の委託業者が保有するものを、イベント参加者がイベント時に使用するものである。

グループワークでは、「今の生活環境(特にコロナになって生活がどのように変化したか)について」や「お家時間の過ごし方」などを男女混合で話し合う。グループワークをする目的は、発言者の個性や性格を様々な観点から確認することができるからである。今まで、オンラインイベントの進行は、プロのアドバイザーをお願いしていたが、今年度は、市結婚相談員にも進行してもらうことを計画する。

マッチング後、カップル成立者は市相談員が成婚までフォローをする。

不成立者は県の「縁結びist」制度や市結婚登録への登録を促し、再度婚活イベントにチャレンジするよう促す。

③集合型イベント

<定員> 1回あたり男女各20名(計40人)
<回数> 3回
<内容>

参加者は参加受付をすると同じイベントに参加する異性の相性をマッチングシステム(業者が開発したシステム)を使って知ることができる。

会う前に事前に気になる異性を知ることができ、実際にあったときの対応がとりやすい。

eスポーツ体験(集合型イベント)3回を実施する。

オンラインだけでなくコロナ禍での集合型のイベント開催の要望もあったことから、密にならず、大声をださず、人と人が触れ合わない体験型のイベントを実施する。この進行役についてもブロードバイザーと市結婚相談員が対応する。

今回計画したeスポーツは、コロナ禍でオンラインワークや自粛期間でゲーム等をはじめた独身者が多いことも考え、実施する。パソコンやモニターなどの機材、場所の賃借など、ネット環境で使用できるところが限定されるため、今回の見積額は妥当と思われる。

※飲食費については参加者負担とする(当計画には含まない)

セミナーやイベント参加者は、オンラインによる市結婚相談員との相談会を実施する。相談は、ZOOMを用いて、個別の相談会を実施し、イベント参加前から成婚につなげられるよう対応する。

<広報について>

- ①目的 参加者の集約と市民に対しての周知
- ②訴求対象者 25歳～45歳の独身者
- ③選定理由 幅広く周知するためと参加者の集約のため
- ④掲載回数 テレビCM250回

【次年度以降に向けた事業の方向性】

開催したセミナーやイベントの参加者数やアンケート(セミナーやイベントを知ったきっかけ、結婚に対する意識変容等)に基づき、より効果的な方法について検討する。

また、令和4年度事業の過程において、マッチングシステムや結婚希望の登録者数の会員数を増やすために広域連携策(近隣の市町村と協働した事業展開等)について検討する。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

なし

【事業実施にあたっての留意点】

本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
		出会いの場からのカップル成立件数	件	20 (令和6年度)	4 (令和2年度)
		年間婚姻数	件	60 (令和6年度)	63 (令和2年度)
		合計特殊出生率	%	1.6 (令和2年度)	1.44 (令和2年度)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
		合計特殊出生率	%	1.44 (令和2年度)	
		婚姻件数	件	63 (令和2年度)	
		婚姻率	%	3 (令和2年度)	

	KPI項目		単位	目標値	現状値
	個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	オンラインセミナーの募集定員数に対する参加者数の割合		%	87
オンラインセミナー受講後、婚活に対し、自信がついた参加者の割合			%	87	
オンラインセミナーの参加者			人	120	
セミナーを友人に薦めたいと思った参加者の割合			%	85	
オンラインイベントの参加者			人	180	
オンラインイベントの募集定員数に対する参加者数の割合			%	81	
オンラインイベントの引き合わせ成立者数			人	126	
集合型イベントの参加者数			人	120	
集合型イベントの募集定員数に対する参加者数の割合			%	81	
集合型イベントの引き合わせ成立者数			人	90	
イベント参加者のうち、フォローアップを受けた割合			%	28	
フォローアップを受けた者の満足度			%	90	
イベントに次も参加したいと思った参加者の割合			%	85	
イベントを友人に薦めたいと思った参加者の割合			%	85	
結婚に前向きになった人の割合			%	85	
参加者のうちテレビによる宣伝がきっかけで応募した割合			%	80	
テレビの放送回数			回	252	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	他の自治体と連携し、広域的にセミナーやイベントの参加を促す。結婚を希望する未婚者に、会員登録を呼びかけ、登録者には、市及び他自治体、石川県の結婚に関する様々な情報を定期的に提供する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間のノウハウを活用して効果的に実施する。 参加者を増やすため、民間団体等(商工会・青年団協議会・各町会等)への参画を呼びかけ、官民協働での連携体制を構築する。				
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無				